

平成28年度第4回鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会
福祉サービス部会会議録

日 時 平成28年12月13日（火）午後2時00分～午後3時45分

場 所 鎌ヶ谷市総合福祉保健センター4階研修室

出 席 松村幸江部会長、山根清孝副部会長、飯高優子部会員、
入野美弥子部会員、小宮裕子部会員、櫻井朱実部会員、佐藤弘江委員、
平野明美部会員、柳生操部会員、山澤光史部会員、
伊藤英史部会員（鎌ヶ谷市障がい福祉課主査）

欠 席 木藤直美部会員、田辺佳子委員

事務局 （障がい福祉課） 斉藤実障がい福祉課長、藤嶋晶子課長補佐、
中村浩主任主事
（もくせい園） 三浦幸嗣

公開・非公開の区分 公開

傍聴者 0名

添付資料

- ・式次第
- ・鎌ヶ谷市洪水ハザードマップ

<本日の傍聴人及び会議の出席状況について>

事務局より、欠席者について、出席者数が会議開催の定足数である過半数を満たしていること及び傍聴者が0名であることを報告した。

<資料について>

前回の会議で、各事業所の災害時の避難場所を確認したいとの意見があったので、本日「鎌ヶ谷市洪水ハザードマップ」を資料として配付した。市の安全対策課に確認したところ、この区域は、この避難所に避難するといった指定はなく、なるべく近いところに避難してほしいとのことであった。

1 議題

部会長

今日の会議は、大規模災害時、事業所の再開に向けて何が必要かということを検討していきたい。事業所利用者にとって、事業所の再開が一番望まれることだと思う。前回まで、自助の部分として、各事業所における災害発生時のマニュアルや対応について意見交換を行ってきたので、今回は共助の部分とも言うべき事業所間の連携について考えていきたい。また、福祉避難所についても意見があればいただきたい。なお、ここでの災害はイメージを統一するために、今後発生が懸念されている首都直下型の「地震」を想定することとしたい。

(1) 事業再開に向けて必要なこと

部会員

大きな被害があった場合、職員も被災している。早期再開したいという気持ちはあるが、人材の確保が一番問題になると思う。また、利用者は、ほぼ全員が親の送迎で事業所へ通ってきているので、事業所の受入れ体制が整ったとしても交通機関、特に道路交通が確保されていなければ再開することはできないと思う。ただし、日中家の片づけなどで、その間預かって欲しいという要望があれば、生活の場を提供するという意味で、何らかの対応をする必要があると思う。その場合、避難所から事業所に通うというケースも想定される。

部会員

事業内容が、就労支援A型なので、相手企業からの仕事の依頼がいつ来るかということが、事業所の再開に密接に関わってくる。また、交通手段が整っているか、整っていたとしても利用者の自宅の状況などで、仕事ができる状態にあるのかどうかといったことを考えると、再開までには時間がかかると思う。被災状況次第では、その間、職員を近隣の事業所に派遣して手伝えることもできるのではないかと思う。

部会員

職員は市内または近隣市の人ほとんどなので、人員の確保はしやすい方だと思っている。事業内容は生活介護と就労支援B型で、就労支援B型の再開については、受注状況によるところが大きいと思う。利用者の中には障がい重度の人もいるので、家庭の状況によっては、お預かりする方がいいのかもしれない。また、事業所にいる時に被災した場合、何日か自宅に帰れないということも考えられるので、保護者と相談して、それぞれに見合った2～3日分の食糧と薬を事前に預かっておくことも検討している。

部会員

事業内容がグループホームなので、建物に被害が出れば、多くの利用者が避難所に向かうことになると思う。人材の確保については何とかできると考えている。

部会員

東日本大震災の時は、安全を考えて学校の再開を目安に放課後等デイサービスを再開した。職員については、通所の職員にグループホームの手伝いに回ってもらったりして都合をつけたが、ガソリンなど物資の調達が大変だった。

部会員

なるべく早く再開するためには、事前の対策が重要になると思う。学校では、高いところに物は置かない、事前に留められるものは留めておく等の対応を取り、毎月の安全点検でチェックを行っている。通常の食形態では対応できない生徒もいるので、ゼリー状の栄養補助食品などを備蓄している。肢体不自由児の学校なので、再開については、エレベーターなどの機械類の安全が確保されているか、給食の提供ができるかどうかというところで判断することになると思う。

部会員

避難所生活の中で、短時間でも事業所に通いたいということになれば、事業所の再開の必要はあると思う。安全なスペースが確保できなければ再開はできない。そのためには、やはり災害を想定して事前に準備しておくことが大事だと思う。

部会員

学校再開のためには、スクールバスの運行の可否、給食の提供の可否、職員の確保が上げられる。

部会員

職員の体制はできているので、利用者から通いたいという要望があれば、事業は継続できると考えている。仕事の内容も畑の作業が中心なので、影響は少ないと思う。

(2) ガソリンの確保について

部会員

先ほど話が出たが、ガソリンの確保について案はないだろうか。

事務局

7月の鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会の研修会の講演（「福祉避難所のあり方について～私たちにできること～」）で講師の和田庄司氏からは、普段からガソリンが半分になったら給油しておくというアドバイスがあった。災害時の優先的な給油というのも難しいと思うので、まずは自助の考え方で対応するのがいいのではないかと。

(3) 災害時の事業所間の連携及び連絡体制について

部会長

建物の被害状況や職員の参集状況によっては、すでに再開している事業所に一時的に利用者の受入れをお願いするといったような対応も考えなくてはならないのではないか。

事務局

これまでの意見を聞いていると、事業再開に必要なものとして、大きく「場所、人材、送迎」の3点に集約することができると思う。たとえば、建物は耐震構造で大丈夫だが職員が集まらないとか、建物は使えないが職員は確保できる、というようなことがあれば、事業所間で融通して再開するというのも考えられるのではないか。

部会員

事業者間で付き合いがあると連絡が取りやすいし、連携もしやすいのではないか。

部会員

先ほど「場所、人材、送迎」というお話があったが、連絡体制を作って融通できることは融通していくということで話を進めていくというのはどうだろうか。

事務局

鎌ヶ谷市の規模なら、各事業所の顔が見えれば、連携などの調整はしやすいと思う。初めから完璧なものではないと思うので、まずは何らかの連絡体制や連携はできないだろうか。

部会員

災害時には、電話などよりもSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの方が、つながりやすいと聞いている。既にSNSやホームページ、ツイッターなどをやっている事業所もあると思うので、鎌ヶ谷市内の事業所のサイトを立ち上げて、そこに書き込む形で事業所間の情報交換ができるようにすれば、災害時だけでなく普段から事業所間の連携が図れるのではないか。

部会員

SNSなどを始めるとしても、誰が管理するのが問題になると思う。事務局（市役所）はセキュリティーの問題などから管理は難しいと思うし、効果的に運用していくためにも、自立支援協議会の自主的な活動としてやっていった方が良い。また、誰が管理するにしても運用するにあたってのルール作りなども必要になると思う。

事務局

連携の第一歩として情報交換する体制を作ることは良いことだと思う。SNSは今いちばん情報交換しやすいツールと言われているが、誰が管理するのかといった検討すべき課題もある。どんなツールを使っていくのかも含め、正副部会長と事務局で検討し、次回までにある程度の提案ができればと思う。

事務局

本日の会議はこれで終了とします。次回の会議は平成29年2月9日（木）午後2時からになります。

以上、会議の経過を記録し、相違ないことを証するため次に署名する。

平成29年1月23日

氏名 山根 清孝

氏名 松村 幸江